



TITLE:

<Book Review>The International Bank for Reconstruction and Development, The Economic Development of the Territory of Papua and New Guinea, John Hopkins Press, Baltimore, 1965,468p

AUTHOR(S):

吉井, 良三

---

CITATION:

吉井, 良三. <Book Review>The International Bank for Reconstruction and Development, The Economic Development of the Territory of Papua and New Guinea, John Hopkins Press, Baltimore, 1965,468p. 東南アジア研究 1966, 3(5): 171-171

ISSUE DATE:

1966-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/55158>

RIGHT:

部諸邦の英保護国化などよりも、この間におけるマラヤ内部における複合社会の成立を重視詳述しているなどは特筆に値する。

著者は従来とかく強調されすぎていたヨーロッパ人のマラヤ支配の意義をマラヤ的立場から再吟味しようとし、半面マラヤを構成している諸民族のマラヤ史上における活動を重視した。なお、著者はマラヤはその内外から総合的に把握すべきであるとして、とくにマラヤ社会史の研究の必要性について述べているが、これは著者もう通り今後の研究の課題であろう。

とにかく本書はマラヤ史概説書として注目すべき著作であるが、それだけに今後の研究に待つべき箇所も多く含まれ、それは著者自身も認めているところである。また細部には明かに著者の誤解と思われる箇所も見うけられる。しかし、何れにしても今後のマラヤ史研究に一つの方向を与えたものであり、新しい研究者の入門書として、また現在のマラヤを最もよく理解させる手引書として大いに価値あるものと言えよう。

(藤原利一郎)

The International Bank for Reconstruction and Development: *The Economic Development of the Territory of Papua and New Guinea*. John Hopkins Press, Baltimore, 1965, 468 p.

東部ニューギニアは、政治的には、現在はオーストラリアの支配下にある。第二次大戦のあいだ、この地域が戦場となったためもあり、また、西部ニューギニアがインドネシア領のイリアンとして、オランダから独立した形になったこともあって、オーストラリアとしては、ここを今までのような未開の状態に放置しておくことが許されなくなり、その開発をはじめた。そこで、今後の経済的開発、投下資本の有効な使用方法の一助として、オーストラリア政府が世界銀行に対し、この地方の生産機構の現状分析の調査を委嘱した。世銀はこれに対して10人の専門家より成る、6カ国人のミッションをおくり、1963年5月以降、3カ月にわたる調査によって、これに答えた。本書はこのミッションのドラフトを整理したものである。

元来の目的が、経済状態を概観し、それによって、政策立案を助けるということであるので、われわれのセンターのような、自然、社会、人文を総合した調査

計画とは、かなり目標にへだたりがあり、わるくいえば、西欧社会からみたときの、ニューギニアの利用価値を論じているようなフンが少なくない。スカルノにいわせれば、これも新植民地主義のデータになるかも知れない。しかし内容は、一応自然条件から説きおこし、農業・林業・漁業・鉱業を分析的に述べ、ついで、第二次産業におよび、物資の移出入、貿易関係、衛生、教育、金融に及んでいる。東部ニューギニアに関心をもつものにとっては、概念的な知識が得られて、ありがたい。

本書を通じて得た印象は、この地の開発がかなり南米の北部（コロンビアやエクアドル）に近似性があることである。海岸には、ポート・モレスビーのような商業都市が発達するが、その周辺は、熱帯降雨林であり、低温地であって、開発の対照になりがたく、むしろ内陸の山岳地帯で、風土の温和のところから開発がはじまってゆく。これはデルタ地帯を中心として開発されている東南アジアとは逆の現象である。その理由が何であるかは将来のこととして、ことに未開の山地民族の社会がジェット旅客機を媒介として、いきなりコカ-Cola文化に触れ合うことになった。いうならば、マレー人をさしおいて、サカイ族がまず西欧の文化にぶつかっているわけである。これはたいへん注目すべきことのように思われる。

(吉井良三)

相良惟一「東南アジアの教育」、民主教育協会、東京、1965、57 p.

1964年に著者がこの地域に滞在中入手した新しい資料によって叙述されている小冊子だが、類書少ない分野に関する示唆に富んだ興味深い述作である。東南アジアにおける教育要求、東南アジア各国の教育の現状と問題点、東南アジアの教育に対する援助と協力の3部から成っている。

第1部では、東南アジア諸国の多くは植民地からの独立国であること、ナショナリズムの高揚、経済開発の必要性、人口増加への対応、国教化宗教の教育力、少数民族の同化政策など、総じて国の近代化の要請が強い教育要求となって現われていると指摘している。

第2部は本書のうち大部分のページ数を占め著者の足跡を印した東南アジアの9カ国について、国民教育の現状をビビッドに描いている。ビルマでは社会主義革命以来、庶民教育に力を入れているが、政情不安定